

船舶サイバーセキュリティ対策

2020年11月27日

株式会社MTI 船舶物流技術グループ
柴田 隼吾



目次

1. はじめに
2. IMOや各船級の議論
3. 船舶運航のリスク管理
4. 船舶サイバーレジリエンス向上
5. まとめ





目次

1. はじめに

2. IMOや各船級の議論

3. 船舶運航のリスク管理

4. 船舶サイバーレジリエンス向上

5. まとめ



1. はじめに

- ✓ ICT技術の発展により、船舶の**インターネット常時接続**が普及
- ✓ 運航データの陸上モニタリングなど、**船陸間のデータ共有が急増**
- ✓ 一方で、機器高度化や常時接続に伴い、外部からのマルウェア感染、不正アクセスといった**サイバー攻撃に晒されるリスクが高まる**
- ✓ これら背景のもと、2017年6月の国際海事機関（IMO）第98回海上安全委員会（MSC98）において、船主・運航者はサイバーリスク管理に関して、ISMコードに基づき、**安全管理システム(SMS)に記載^{*}することを“推奨”**するガイドラインが採択される。

※2021年1月以降の最初の年次検査までに



“Recomandatory”



1. はじめに

船舶サイバーセキュリティで守るべき対象は、

安全運航を支える “OT機器”

※OT機器を守る＝操船乗っ取りや運航不能を防止するために、船の各ファンクションを正常に保つこと。

■その他にも守るべき対象はさまざま：

例) IT機器や、そこに含まれる情報：損傷、改変、悪用からの保護
船陸間通信：傍受、なりすまし、通信妨害からの保護 など

■船舶に対するサイバー攻撃とは：

- ・攻撃は、メール添付や、不正URL、USBメモリ経由が主流
 - ・OTシステムの乗取り/機能停止以外にも、データ漏洩、破壊、改ざん
- 攻撃例：マルウェア、ランサムウェア、GPS信号なりすまし



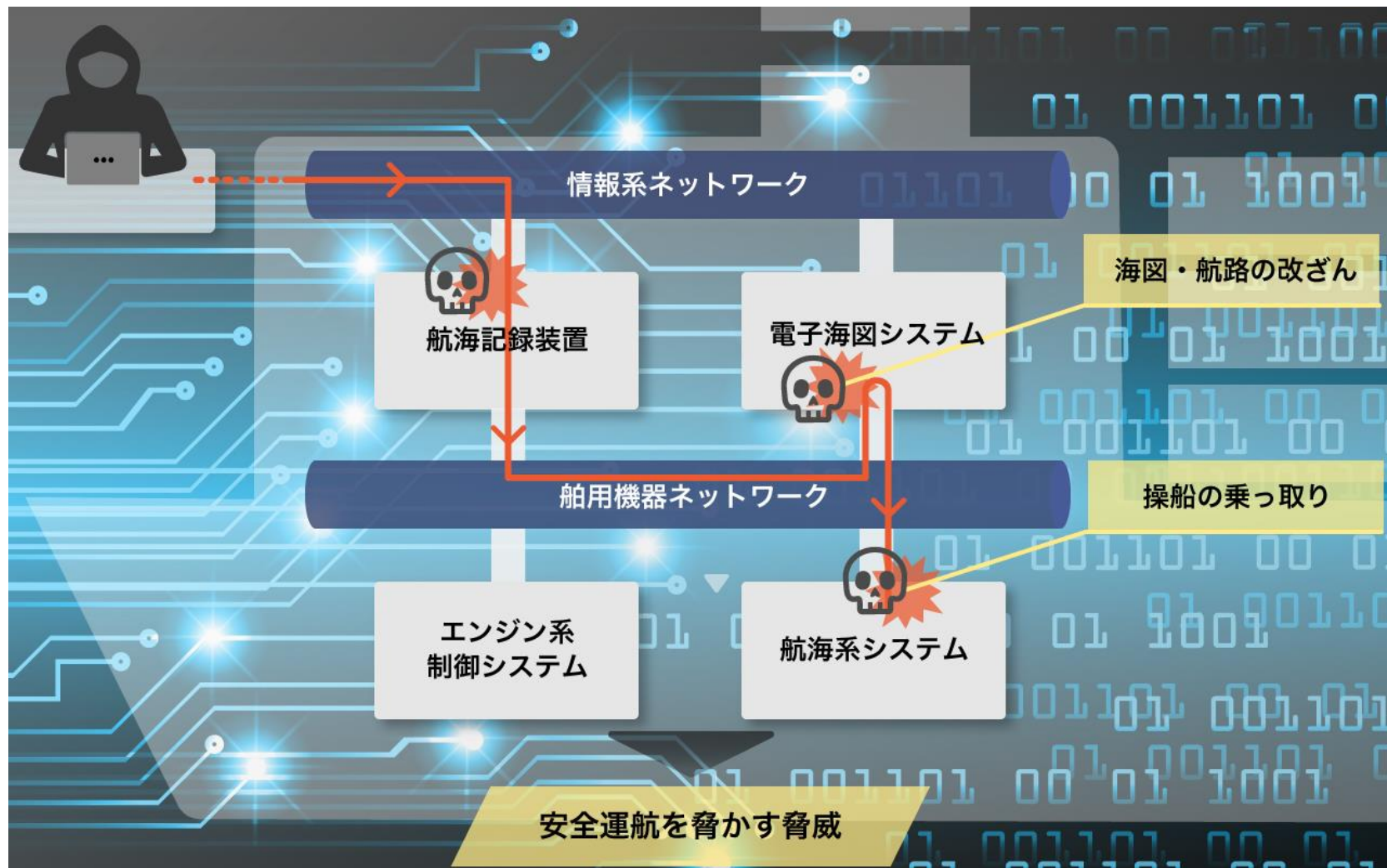
1. はじめに

	IT機器 (Information Technology)	OT機器 (Operation Technology)
サイバーセキュリティ 3大要素	メールPC、Biz-PC、プリンタ および情報ネットワーク など	航海機器・エンジン機関 および制御ネットワーク など
機密性 [C onfidentiality]	・ 情報の漏洩防止が重要 例) 個人、顧客、取引情報保護 データ暗号化	・ データ漏洩の影響度は低い 例) 機器設定値 運航状態データ
完全性 [I ntegrity]	・ データや情報の改ざん防止 ・ 情報整合性の保持が重要	・ 物理制御の正常動作が重要 ・ 物理的な安全性が最優先 ・ リスクの影響が物理的危険に 直結する可能性が高い
可用性 (継続性) [A vailability]	・ システムの一時的な停止が 運用要件により容認できる ・ 運用のリアルタイム性が低い ・ 緊急対応の重要性は低い	・ 制御の継続稼働性が重要 ・ 機器再起動は運航状況により 許容できない ・ 緊急対応ができることが重要



1. はじめに

船舶OT機器への攻撃イメージ





海事分野でのOT攻撃インシデント事例

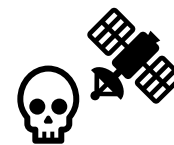
①ハッキングによる操船乗取り

- ✓ 2017年2月 キプロスからジブチに向かう、ある8,250TEUのコンテナ船が**約10時間にわたり操船システムを乗っ取られる。**
- ✓ **“突然、船長が操縦できなくなった。ナビゲーションシステムは完全にハッキングされていた”**と、関係者は語った。
- ✓ **外部から加わったIT の専門家と連携し**何時間も対応し、なんとか攻撃をブロックすることが出来た。
- ✓ 攻撃者は海賊であり、船を襲いやすい場所に誘導する目的だったとの見方もあるが、**原因はいまだ不明。**

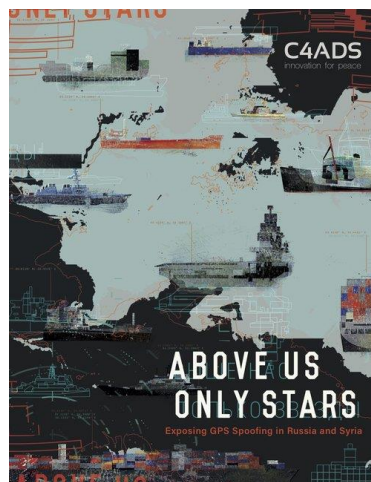
出典) <https://safetyatsea.net/news/2017/shipping-must-confront-onboard-systems-cyber-vulnerabilities/>

海事分野でのOT攻撃インシデント事例

②GPS信号の改ざん(スプーフィング)



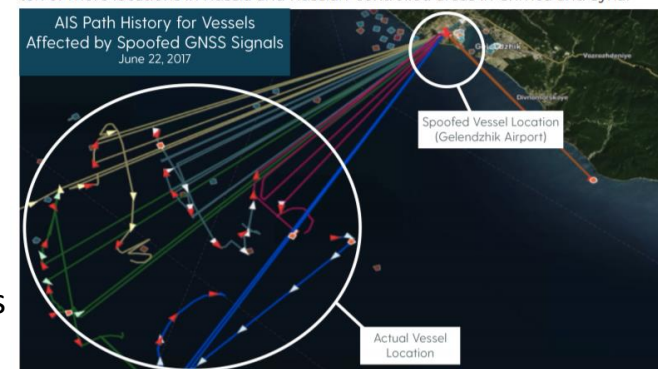
- ✓ 黒海付近で、数年間で**1万件以上のGPS位置情報の改ざん**発生
- ✓ **1000隻以上の商船の航行に影響**
- ✓ 2019年3月 米国シンクタンク(C4ADS)は、これは**ロシア軍によるGPS信号なりすまし行為が原因**であると報告



出典：Above US ONLY STARS, The Center for Advanced Defense Studies
米国高等国防研究センター（C4ADS）, 2019年3月発行

SPOOFING ACTIVITY ACROSS RUSSIA, CRIMEA, AND SYRIA

C4ADS found that GNSS spoofing activities in the Russian Federation, its occupied territories, and its overseas military facilities are larger in scope, more geographically diverse, and started earlier than any public reporting has suggested to date. Reports by CNN³¹ and the RNT Foundation³² identify fewer than 450 vessels affected since late 2016.¹ Using Automatic Identification System (AIS) ship location data collected at scale, C4ADS identified 9,883 instances² of GNSS spoofing that affected 1,311 commercial vessels beginning in February 2016.³ The disruptions appear to have originated from ten or more locations in Russia and Russian-controlled areas in Crimea and Syria.





目次

1. はじめに

2. IMOや各船級の議論

3. 船舶運航のリスク管理

4. 船舶サイバーレジリエンス向上

5. まとめ



2. 各ガイドライン・認証①

これまでの流れ

凡例：

運用（船会社）に関するもの

設計・建造（造船所）に関するもの

設計・建造（メーカー）に関するもの

		2016	2017	2018	2019	2020	2021
IMO			● MSC-FAL.1/Circ.3の承認【6月】 ● MSC.428(98) の採択【6月】		“推奨”化		● SMSでのサイバーリスク管理【1月～】
IACS		● UR E-22 Rev.2発行【6月】		● 12 Recommendation 一部公開【11月】		● N.166に 統合【4月】 ● N.166修正版公開【7月】	
BIMCO		● ガイドライン 第1版発行【1月】	改訂 ● ガイドライン 第2版発行【7月】	改訂	● ガイドライン 第3版発行【12月】	改訂	● ガイドライン 第4版発行？
各国船級	ABS	● CS Notation 発行【7月】		● CS Ready Notation 発行【6月】		● CS for Equipment Manufacturers 発行【10月】	
	BV		● SYSCOM発行【10月】 ● SYSCOM発行【10月】		● CYBER MANAGED Notation発行【12月】 ● CYBER SECURE Notation発行【12月】	● CYBER (MANAGED) (SECURE) Notation発行 ● CYBER (MANAGED) (SECURE) Prepared Notation発行【9月】	
	DNV-GL	● RP: Cyber Security Resilience Management発行【12月】		● CP-0231発行【1月】 ● Cyber Secure (basic) Notation発行【7月】 ● Cyber Secure (advanced) Notation発行【7月】		● CP-0231改訂【3月】 ● Cyber Secure Notation発行【2月】 ● Cyber Secure (Essential) (Advanced) Notation発行	
	LR		● Cyber Security Maturity Framework発行【7月】	● Cyber Secure (basic) Notation発行【7月】			
	NK		● 型式認証 Network-related devices 発行【9月】 ● ShipRight発行【12月】		● マネジメントガイドライン発行【3月】 ● デザインガイドライン発行【2月】 ● ソフトウェアガイドライン発行【5月】	● マネジメント認証【12月】 ● デザインガイドライン 第2版発行【7月】	

2. 各ガイドライン・認証②

それぞれを整理すると、

凡例： 船級・各国船級 船技協が実施 個社が実施

		Security by Design		Security Management
フェーズ		舶用機器製造	船舶建造	船舶運用
主担当		舶用機器メーカー	造船所	船社
改善 (ACT)	要件 (Plan)	IACS No.166 “Recommendation on Cyber Resilience”(2020.4) 各国船級による舶用機器向け ガイドライン・認証 船技協 舶用機器向け ガイドライン作成中 (2020年度)	各国船級による新造船向け ガイドライン・認証 船技協 CyberResilient Ship ガイドライン発行 (2020.3)	IMO MSC-FAL.1/Circ.3 (2017) BIMCOガイドライン (2018.11) 各国船級 船主向け ガイドライン認証 船技協 サイバーリスク管理 テンプレート発行 (2019.3)
	実施 (Do)	舶用機器メーカー向けガイドライン等に基づき、 各機器メーカーが対応実施	Cyber-Resilient shipガイドライン等に基づき、 造船所・船社が対応実施	CSMSテンプレートに基づき、 各船社がSMSでの対応を 実施 (2021年1月～)
	検証 (Check)	船舶機器・システムに対する 検証・テスト手法の整備が 必要	船舶全体のシステムや、各ファンク ションのサイバー耐性を 検証する手法の整備が必要	2021年1月以降の最初の 適合証書の年次検査で実施 運航時におけるサイバー インシデントへの対応演習

*船技協：(一財)日本船舶技術研究協会

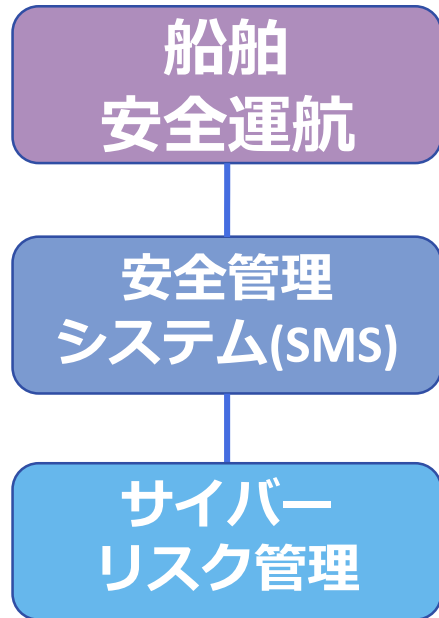


目次

1. はじめに
2. IMOや各船級の議論
- 3. 船舶運航のリスク管理**
4. 船舶サイバーレジリエンス向上
5. まとめ



3. 船舶運航におけるリスク管理



安全で環境にやさしい運航を実現

SOLAS条約 国際安全管理(ISM)コードに則った安全管理システム(SMS)

サイバーリスク管理はSMSに含めて実施することが推奨される

サイバーリスク管理アプローチ：
NIST(*1) Cybersecurity Framework
“5つの対応カテゴリ”に整理し改善することが多くのガイドラインでも推奨されている

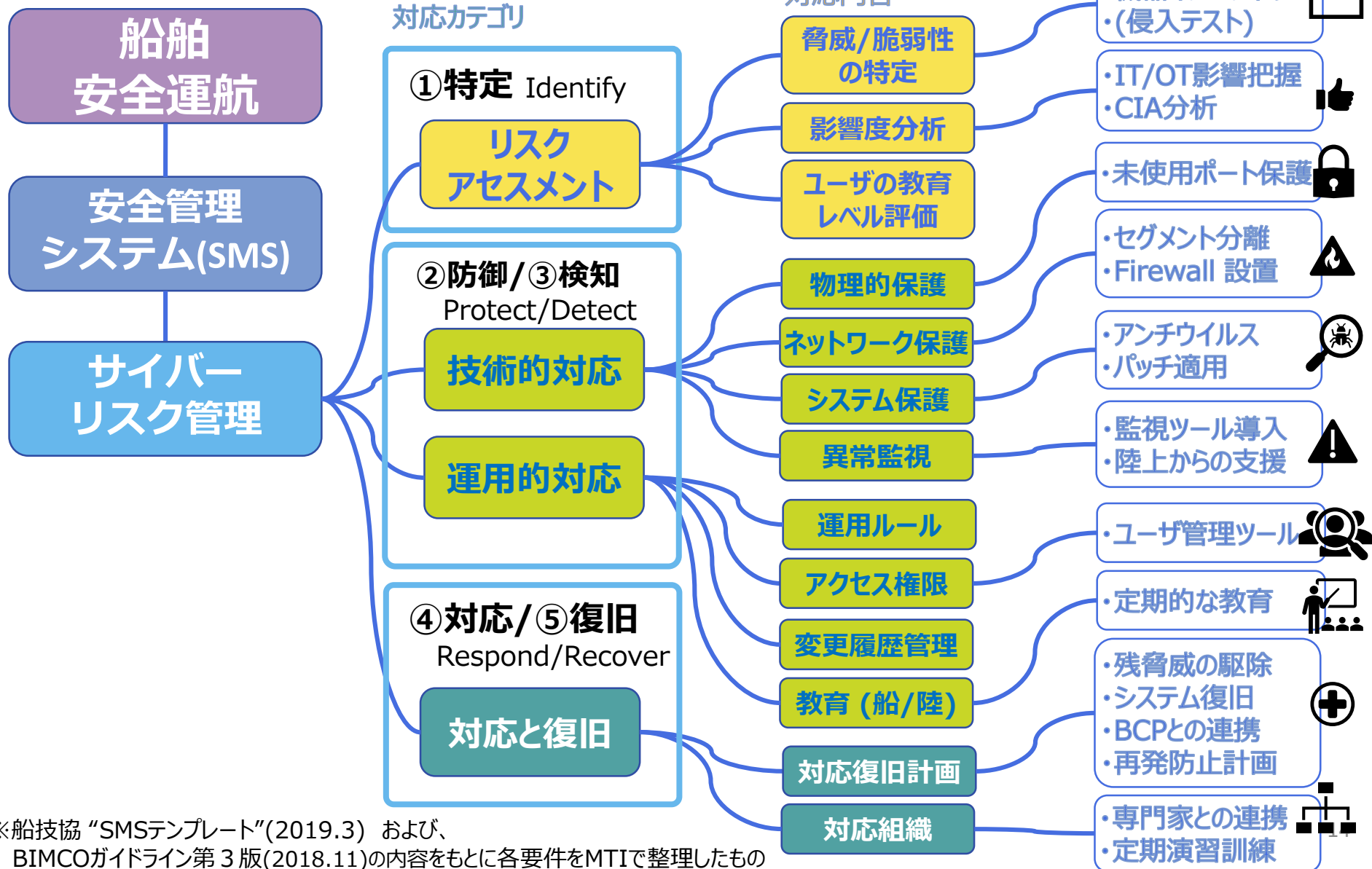
*1 NIST = アメリカ国立標準技術研究所

- ① 特定 (Identify)
- ② 防御 (Protect)
- ③ 検知 (Detect)
- ④ 対応 (Respond)
- ⑤ 復旧 (Recover)





3. 船舶運航におけるリスク管理



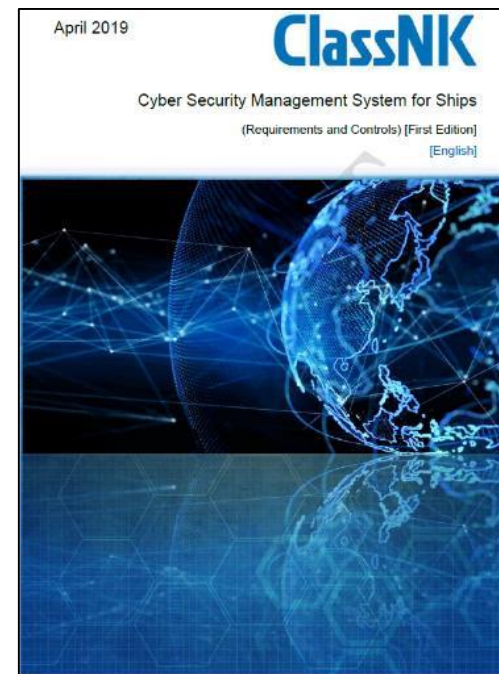
※船技協 “SMSテンプレート”(2019.3) および、
BIMCOガイドライン第3版(2018.11)の内容をもとに各要件をMTIで整理したもの



NYK運航船における、サイバーリスク管理認証取得

LNG船 PACIFIC MIMOSA ClassNK サイバーマネジメント認証取得

- ✓ 2019年12月
日本海事協会による初めてのCSMS認証
- ✓ 運航船のサイバーセキュリティ管理手順に関する任意認証



日本郵船プレスリリース：https://www.nyk.com/news/2019/20191216_01.html



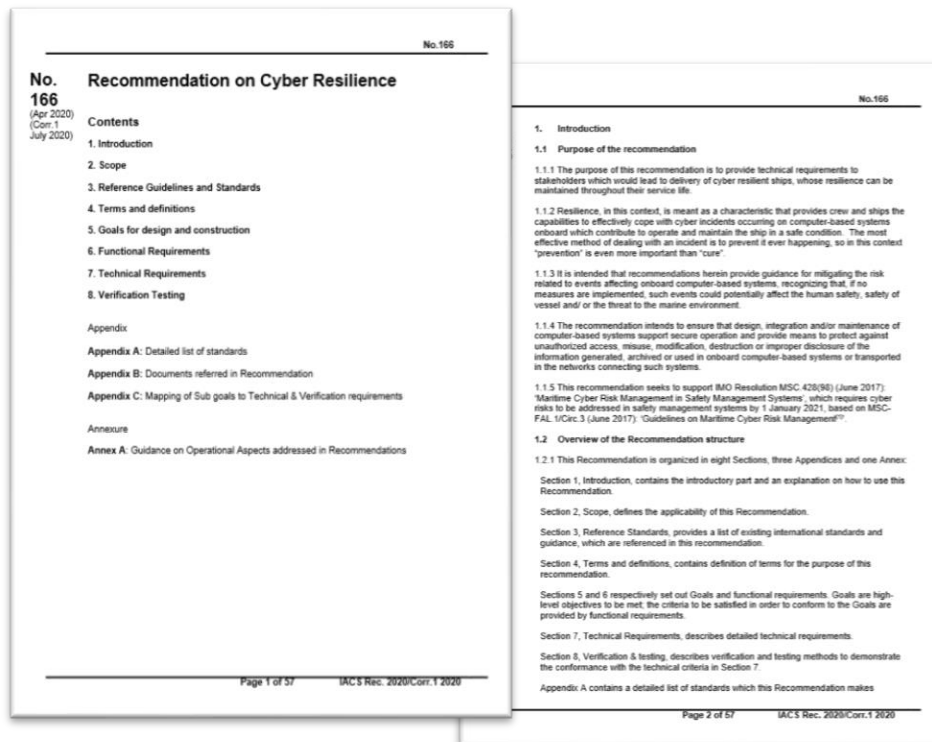
目次

1. はじめに
2. IMOや各船級の議論
3. 船舶運航のリスク管理
- 4. 船舶サイバーレジリエンス向上**
5. まとめ



4. 船舶サイバーレジリエンス向上

国際船級協会連合(IACS) 2020年4月発行 Recommendation on Cyber Resilience (No.166)



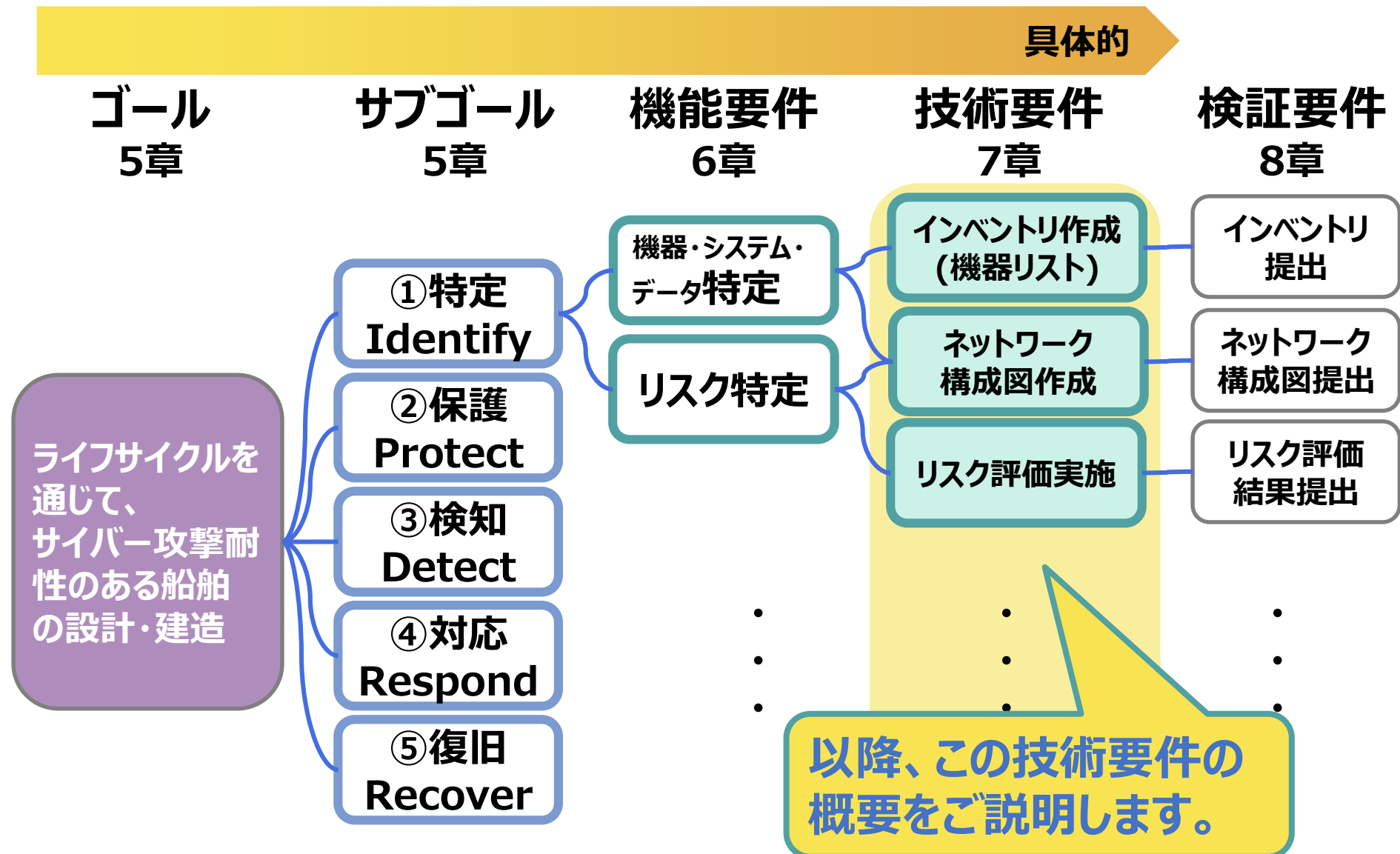
目次

- 1 章. イントロダクション
- 2 章. スコープ
- 3 章. 参照ガイドライン・規格
- 4 章. 単語の定義
- 5 章. 設計・製造のゴール
- 6 章. 機能要件
- 7 章. 技術要件
- 8 章. 検証要件
- 付録. A～C

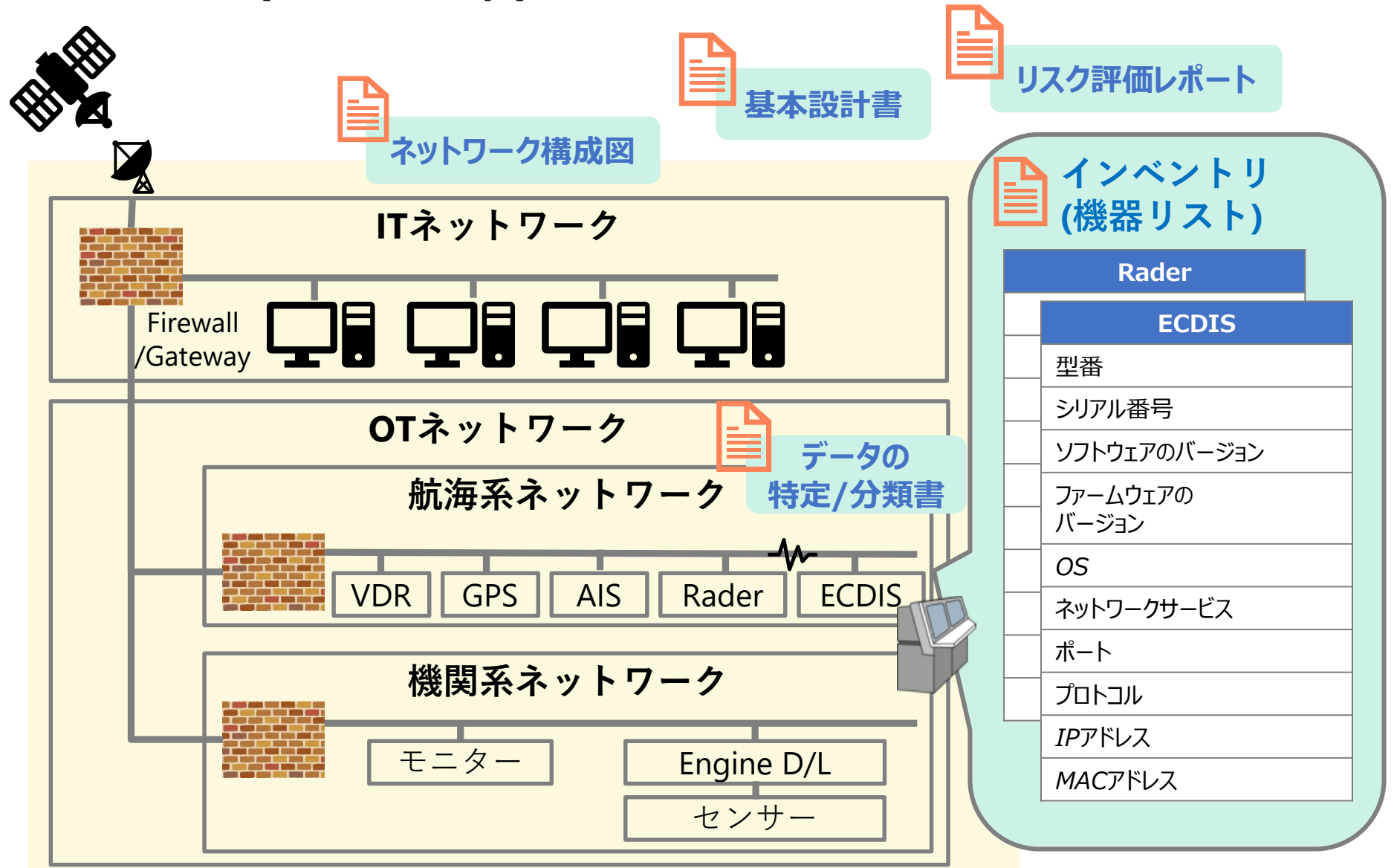
Recommendation on Cyber Resilience , IACS
Apr.2020(Corr.1 July 2020) ,57 Pages

<http://www.iacs.org.uk/download/10714>

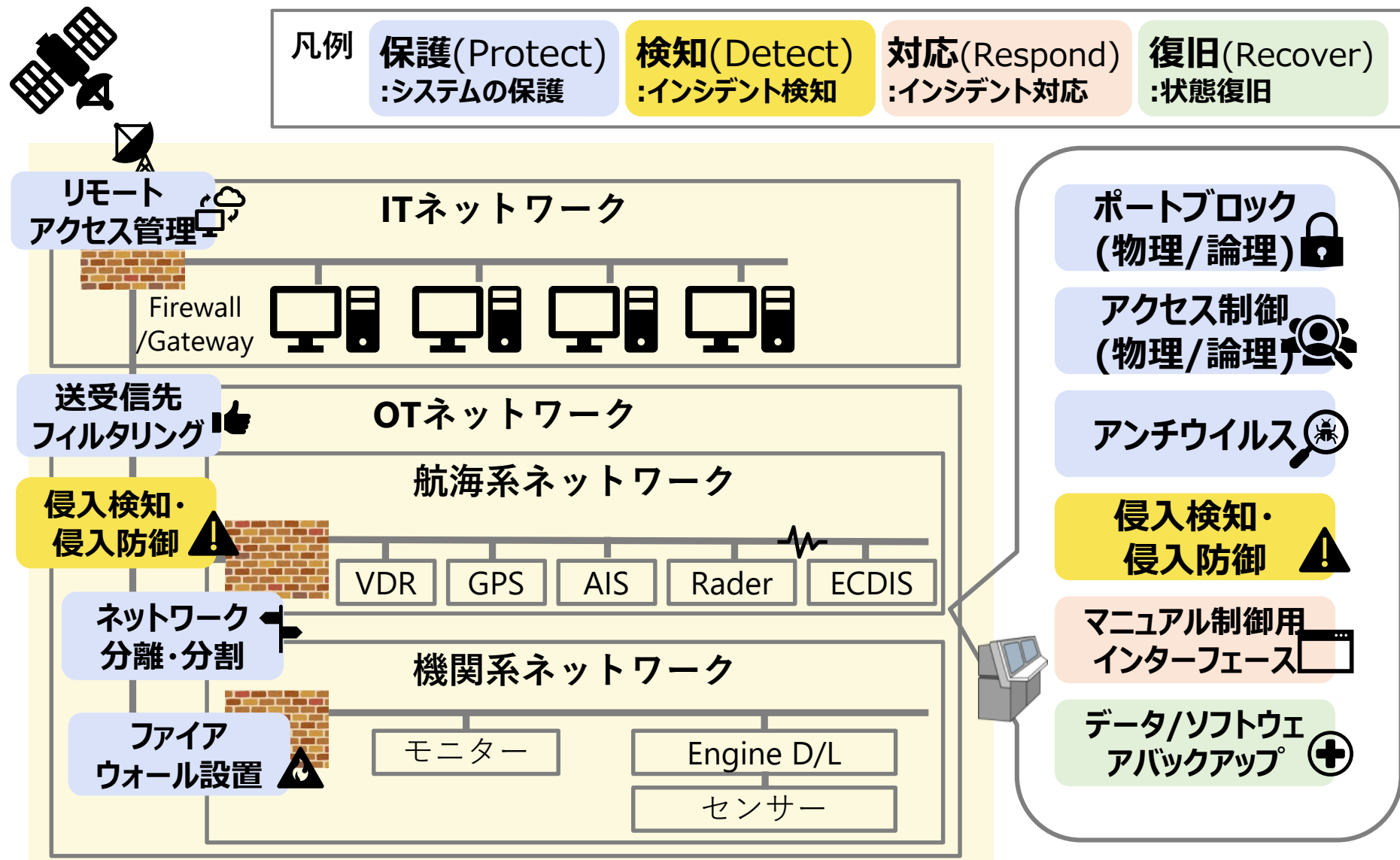
IACS Recommendation on Cyber Resilienceの構成



①特定 (Identify) の技術要件



②保護(Protect)～復旧(Recover) の技術要件





③それぞれの役割とフロー

凡例：



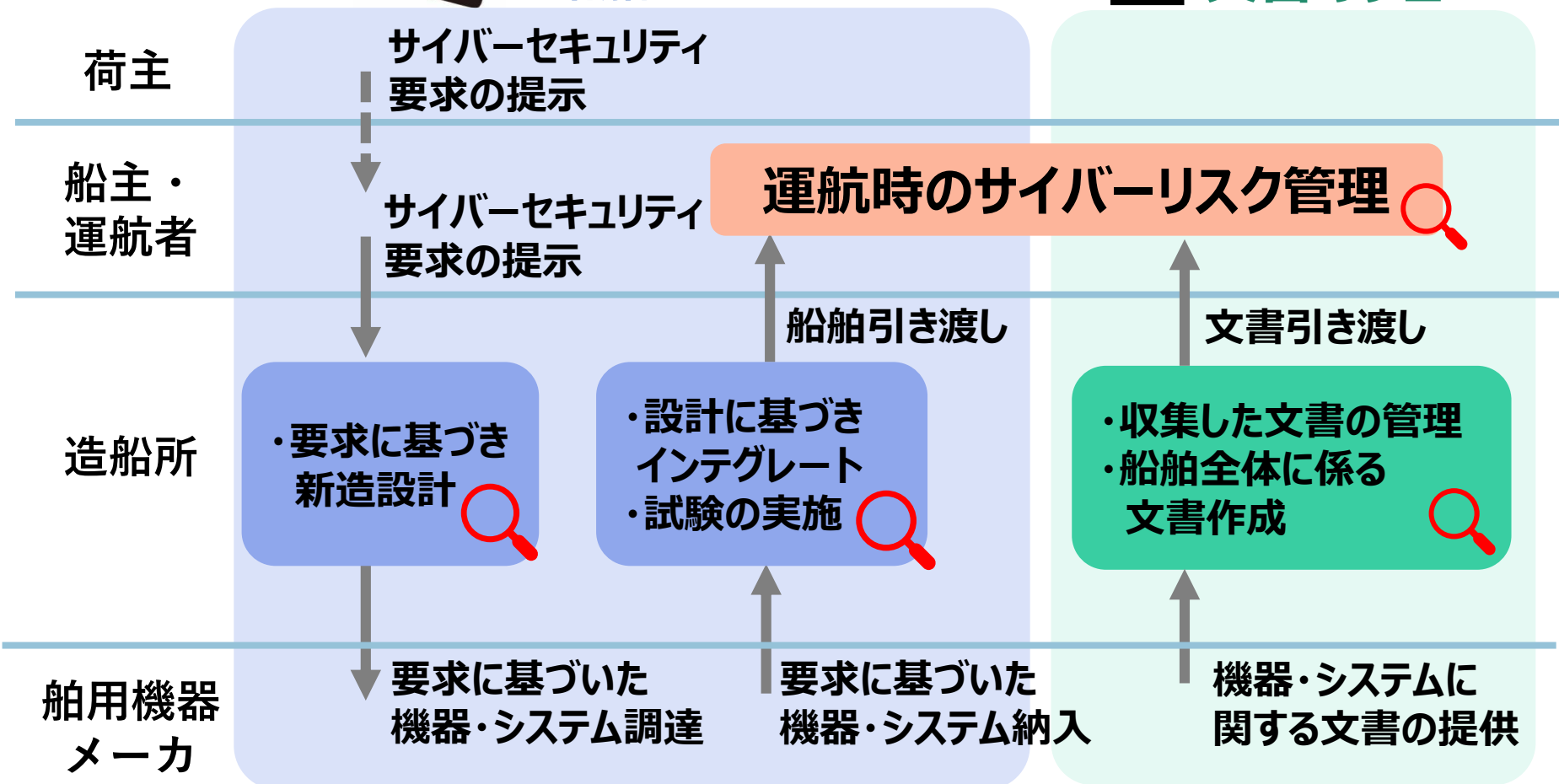
船級の
確認・認証



船舶のフロー



文書のフロー



ご参考

舶用機器や船舶のサイバーセキュリティに関する 海外船級の主な認証取得状況

日付	船級	取得メーカ(国名)	認証内容
2017年11月	DNV-GL	Kongsberg Maritime (ノルウェー)	同社のVPMS K-IMSが型式認証DNVGL-CP-0231を取得
2018年1月	LR	Nantong COSCO KHI Ship Engineering (中国)	同社のコンテナ船が「Cyber AL3 SECURE PERFORM (Energy Management System)」を取得
2018年11月	ABS	現代重工業 (韓国)	同社及び同社のVLCC船がCS-Ready Notationを取得
2019年2月	KRS	Songa Shipmanagement (英国)	同社がサイバーリスクマネジメントのCertificationを取得
2019年2月	DNV-GL	Naval Dome (イスラエル)	同社のエンドポイント防御システムが型式認証DNVGL-CP-0231の SL4 (最高レベル) を取得
2019年6月	KRS	現代重工業 (韓国)	同社のHyundai-ISCSSがサイバーセキュリティの型式認証を取得
2019年7月	LR	大宇造船海洋 (韓国)	同社のECDIS等を含む艦隊監視システムが「Digital AL3 SAFE SECURITY」のAiPを取得
2019年8月	LR	現代重工業 (韓国)	同社のネットワークセキュリティデジタルコンポーネントが型式認証を取得。
2019年11月	DNV-GL	現代重工業 (韓国)	同社が建造中のLPG船がCyber Secure (Advanced) のAiPを取得
2019年11月	DNV-GL	サムスン重工業 (韓国)	同社のSVESSEL®がCyber Secure(Advanced+) のAiPを取得
2019年12月	LR	Wärtsilä (フィンランド)	同社の統合システムネットワークが「SAFE AL2」のAiPを取得
2020年 5月	BV	France LNG Shipping SAS (NYK とGeogas LNG SASの 共同船舶保有会社) (フランス)	現代三湖重工業 (韓国) にて建造した、同社の保有のLNG運搬船が、 BV SYS-COM Notationを取得 (LNG船では世界初の取得)



目次

1. はじめに
2. IMOや各船級の議論
3. 船舶運航のリスク管理
4. 船舶サイバーレジリエンス向上
- 5. まとめ**



まとめ

船舶会社

安全運航のためのサイバーセキュリティ対策

- ・安全管理チーム
- ・インシデント対応組織

関係組織への報告・連携

新造船サイバー要件

造船所

船舶サイバーレジリエンス向上

サイバーレジリエンス船建造・文書提供

機器サイバー対応・文書提供

機器サイバー要求

機器メーカー

機器サイバーレジリエンス向上

船級協会

ガイドライン策定
検査と認証

検査・認証

報告

船舶

SMSにおけるリスク管理

報告

監査指示

インシデント報告

教育・改善対応指示

サイバー対応支援

技術支援
モニタリング

外部パートナー

サイバーセキュリティ技術支援

管理会社

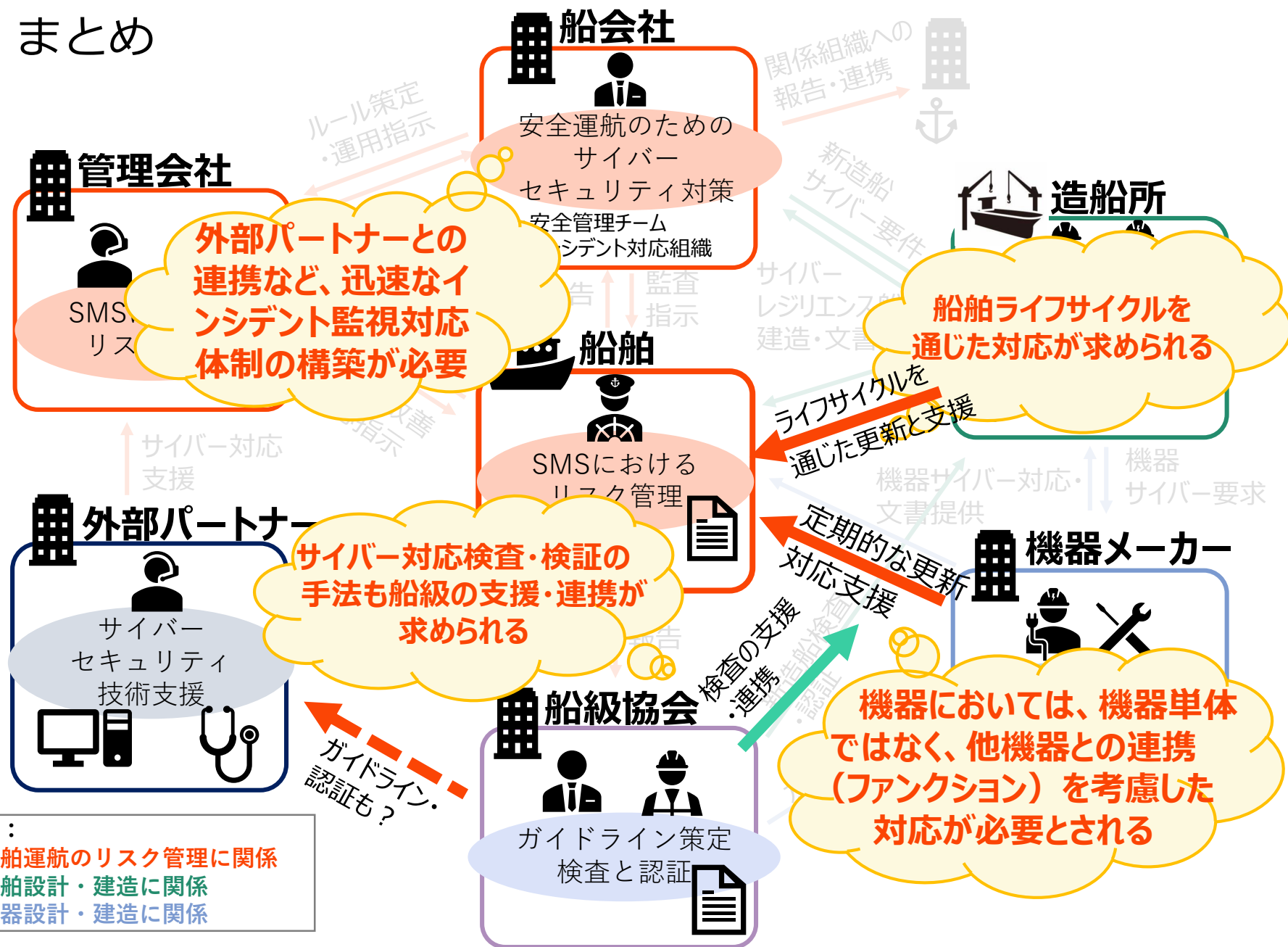
SMSにおけるリスク管理

船舶運航のリスク管理に関係

船舶設計・建造に関係

機器設計・建造に関係

5. まとめ



ご清聴ありがとうございました。